1. 基本情報

■事業の担当課	農林部農林企画課 ■担当係 農地林務係							
■評価事業名称	治山事業事務	治山事業事務						
■事業開始年度								
■評価事業コード	050100 - 1	119	■会計区分	一般会言	†			
	■政策	04 美しし	↑環境と心を守り	り育てるま	ちづ	< 9		
■総合計画での ■位 置 づ け	■基本施策	■基本施策 03 安全・安心な地域社会の構築						
	■施策	施策 02 災害に強いまちづくりの推進						
■事業の類型	05 ソフト事	業(任意)		-	政策	· 業務区分	政策	
■法令の根拠区分	法令に特に定	めのないも	の	•				
■法令等の名称	森林法							
■関連計画の名称	北上市森林園	北上市森林整備計画						
■事 業 の	山地災害を防 随する事務を		の持つ多面的機	能の維持	を図	るため、県旅	地行の治山事業に付	

2. 細事業の活動実績情報

細事業 細事業コード 名称	事業の対象	令和 2 年度事業計画	令和 2 年度事業量実績
01 治山事業事 務	山林所有者等	随時対応	事業実施なし

3. 投入コスト情報

(単位:千円)

	平成29年度	平成30年度	令和1年度	令和2年度	備考
直接事業費					
人 件 費	76	154	76	75	
その他(公債費・減価償却費等)					
フルコスト	76	154	76	75	

4. 評価指標等の状況

指標コード	指標名	29年度	30年度	1年度	2年度	指標の説明
01 予防?	台山工事施行箇所数	O件	0件	0件	0件	
02 保安札 諾書の	林同意及び土地使用承 の取得	0件	0件	0件		施行申請箇所に係る取得 数
03 山地5	災害の被災箇所数	O件	0件	0件	0件	

事務事業事後評価シート[令和2年度事業]

5. 事後評価(「政策」事業類型5・6のみ)

5. 争该計劃(「以東」争》	·爱全5"()U) <i>0</i> 7-)				
	達成物	状況の分析		問題点·課題等		
一■目標達成状況 ———— 	令和2	全度は事業実績なし		災害等が発生した場合には事業が必要になるめ、非常時に対応できるように引き続き備える!		
● A. 順調				要がある。	ישפינ	
○ B. 概ね順調						
○ C. 遅れている						
-1. 直接的な受益者の範囲		-2. 国・県・民間との競	競合関係の有無			
○ 不特定多数に及ぶ		○ 類似の事業はな	い			
◉ 特定されるが多数に及ぶ		● 類似の事業はあ	るが競合はない			
○ 特定少数に限定される		○ 類似の事業があ	り競合する			
				 5. 事業廃止の影響を受ける受益者の影響を		
-3. 事業廃止の影響·貢献度	±8.2%.#-	-4. 市民生活·企業活				
● 事業の廃止により重大な問題 する		○市民生活・企業活		○ 1. で選択した人の大多数(70%程度)○ 1. で選択した人の半分程度(50%程度)		
○ 事業の廃止により何らかの問 生する	題が発	(●) 市民生活・企業活 貢献している	活動の維持に一定程度	① 1. で選択した人の少数(30%程度)	(支)	
○ 事業の廃止による問題は想定		○ 市民生活・企業活 は低い	動の維持への貢献度	・		
			度(市民意識調査) —	 	_	
○ ニーズが高まっている		⑥ 順位が高い	Z (II- POZNININI E)	●順位が高い		
○ ニーズは変わらない		●順位が一程度				
● ==スは変わらない○ ==ズが低下している又は合	ZHI +>I>	○順位が低い		□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□		
	*******	○順位が低い		○ 順位が低い		
- -9. 他市町村に比較しての優位性		10. 実施主体の代替	性 ———			
○ 先進的またはユニークな事業	である	● 民間委託等の拡	充は難しい	● 今以上の効率化や改善は難しい		
● 他と同程度の事業である		○ ○ 民間委託等の拡	充が十分に可能	○ 効率化や改善を図ることは十分に可	能	
─ 遅れている事業である		○ ○ 全部委託や実施	主体の移行が可能	○ 効率化や改善の余地が大きい		
■事業の見直し方策(評価項目2,4	4の補足説	明含む)	┌■今後の方向	性 ————	7	
			○ I. 拡充			
			(■ Ⅱ. 継続	○ IV. 烷正·		
			○Ⅲ.縮小	(v. 56 1		
			O m. № 11.		1	

1. 基本情報

1 - 465 YY 1FI HIX							
■事業の担当課	都市整備部道路環境課 ■担当係 総務係						
■評価事業名称	岩手県河川湘	岩手県河川海岸協会等負担金					
■事業開始年度	平成3年度						
■評価事業コード	070100 - 0	007	■会計区分	一般会計			
	■政策	04 美しし	↑環境と心を守り	り育てるまち	づくり		
■総合計画での ■位 置 づ け	■基本施策	5策 03 安全・安心な地域社会の構築					
	■施策	02 災害に強いまちづくりの推進					
■事業の類型	06 負担金·	·補助金(任)	意・ソフト事業)	■政	策·業務区分	政策	
■法令の根拠区分	法令に特に定	≧めのないも	の	•			
■法令等の名称							
■関連計画の名称							
■事業の	の事業の促進実強化を図る	進を図るととも。県内市町	らに、県下水防ヤ 村で構成する「シ	管理団体相 岩手県河川湾	豆の連絡を緊密 毎岸協会」ほか	戦を徹底させ、これら とでし、水防体制の充 4団体に対する負担 な報活動を行う。	

2. 細事業の活動実績情報

細事		事業の対象	令和 2 年度事業計画	令和 2 年度事業量実績
01	岩手県河川 海岸協会負 担金	河川沿線住民	総会・研修会	総会・研修会
02	北上川上流 改修期成同 盟会負担金	河川、流域内 の生活者及び 利用者	総会・研修会・要望	書面による総会、要望対応
03	北上川ダム整 備促進協議 会負担金	ダム周辺住民 及び受益者	総会・研修会・要望	書面による総会、要望対応
04	岩手県治水 砂防協会費	県治水砂防協 会	総会・研修会・要望	書面による総会、要望対応

3. 投入コスト情報

(単位:千円)

事務事業事後評価シート[令和2年度事業]

	平成29年度 平成30年度 令和1年度			令和2年度	備考
直接事業費	64	70	77	129	
人 件 費	76	384	152	373	
その他(公債費・減価償却費等)					
フルコスト	140	454	229	502	

4. 評価指標等の状況

● 他と同程度の事業である

○ 遅れている事業である

指標コード	指標名	29年度	30年度	1年度	2年度	指標の説明
01 総会・	要望回数	14回	14回	14回	14回	総会、要望会、その他行 事、治水事業促進に係る活
						動

5. 事後評価(「政策」事業類型5・6のみ)

	成状況の分析 問	題点•課題等
厂■目標達成状況 ————	コナ禍においても、それに応じた対応ができた 特	になし
● A. 順調		
○ B. 概ね順調		
○ C. 遅れている		
1. 直接的な受益者の範囲		Ī
● 不特定多数に及ぶ	○ 類似の事業はない	
○ 特定されるが多数に及ぶ	● 類似の事業はあるが競合はない	
○ 特定少数に限定される	○ 類似の事業があり競合する	
·3. 事業廃止の影響·貢献度		」 5. 事業廃止の影響を受ける受益者の割合:
○ 事業の廃止により重大な問題が発生 する	○ 市民生活・企業活動の維持に不可欠	○ 1. で選択した人の大多数(70%程度)
	● 市民生活・企業活動の維持に一定程度	● 1. で選択した人の半分程度(50%程度)
事業の廃止により何らかの問題が発生する	責献している ○ 市民生活・企業活動の維持への貢献度	○ 1. で選択した人の少数(30%程度)
→ 事業の廃止による問題は想定されない	は低い	
6. 事業へのニーズの変化 ――――		 ──8. 施策の優先度(市民意識調査) ─────
○ ニーズが高まっている	◉ 順位が高い	◉ 順位が高い
◉ ニーズは変わらない	○ 順位が中程度	○ 順位が中程度
○ ニーズが低下している又は合致しない	○ 順位が低い	○ 順位が低い
 -9. 他市町村に比較しての優位性		』
○ 先進的またはユニークな事業である	│ (④) 民間委託等の拡充は難しい	│ (⑤) 今以上の効率化や改善は難しい

○ 民間委託等の拡充が十分に可能

○ 全部委託や実施主体の移行が可能

○ 効率化や改善を図ることは十分に可能

○ 効率化や改善の余地が大きい

■事業の見直し方策(評価項目2,4の補足説明含む)	■今後の方向性 -		
	■今後の万向性I. 拡充■ II. 継続□ II. 縮小	Ⅳ. 廃止·休止Ⅴ. 完了	
	О ш. мал.		

3/3

1. 基本情報

1 - GE-77 FI 11K								
■事業の担当課	都市整備部都市計画課 ■担当係 建築指導係							
■評価事業名称	木造住宅耐窟	木造住宅耐震診断支援事業						
■事業開始年度	平成17年度							
■評価事業コード	070400 -	113	■会計区分	一般会	計			
	■政策	04 美し	↑環境と心を守り	り育てるま	きちつ	うくり		
■総合計画での ■位 置 づ け	■基本施策 03 安全・安心な地域社会の構築							
	■施策	策 02 災害に強いまちづくりの推進						
■事業の類型	05 ソフト事	05 ソフト事業(任意) ■政策·業務区分 政策						
■法令の根拠区分	法令に特に定	≧めのないも	の					
■法令等の名称								
■関連計画の名称								
■事 業 の	高め、地震に	強い街づくり		昭和56年	F以i	前に建築され	震化に対する認識を た木造住宅につい なう)を実施。	

2. 細事業の活動実績情報

細事業 細事業コード 名称	事業の対象	令和 2 年度事業計画	令和 2 年度事業量実績
01 木造住宅耐 震診断支援 事業	昭和56年以前 に建築された 木造住宅	耐震診断件数 5件	耐震診断件数 5件

3. 投入コスト情報

(単位:千円)

	平成29年度	平成30年度	令和1年度	令和2年度	備考
直接事業費	59	59	65	148	
人 件 費	229	231	610	522	
その他(公債費・減価償却費等)					
フルコスト	288	290	675	670	

4. 評価指標等の状況

指標コード	指標名	29年度	30年度	1年度	2年度	指標の説明
01 木造住	宅耐震診断戸数	2	2	2	5	耐震診断を受けた件数

事務事業事後評価シート[令和2年度事業]

5. 事後評価(「政策」事業類型	월5•6のみ)		
┌■目標達成状況 ────	達成状況の分析 震災直後に比べてニーズが低 年数件の申し込み(需要)があ	述くなっているが毎 ある。	問題点・課題等 震災から時間がたって防災に対する意識が低くなっていること。また、対象家屋の老朽化などで耐震化以前に建替えやリフォームを検討することが多くなっている。
1. 直接的な受益者の範囲	2. 国・県・民間との	い るが競合はない	
3. 事業廃止の影響・貢献度	・ 市民生活・企業活 貢献している		● 1 で選択した人の少数(30%程度)
6. 事業へのニーズの変化 ○ ニーズが高まっている ○ ニーズは変わらない ⑥ ニーズが低下している又は合致しな	7. 施策の改善需要	度(市民意識調査) -	8. 施策の優先度(市民意識調査) 順位が高い 順位が中程度 順位が低い
9. 他市町村に比較しての優位性	10. 実施主体の代替 ② 民間委託等の拡 ○ 民間委託等の拡 ○ 全部委託や実施	充は難しい 充が十分に可能	11. 経済性・効率性の向上
■事業の見直し方策(評価項目2.4の補件数は低調ではあるが、市民生活の安 る。よって規模は小さくとも継続すべき。		■今後の方向I. 拡充③ II. 継続	□性

1. 基本情報

1. 本个情報								
■事業の担当課	都市整備部都市計画課 ■担当係 建築指導係							
■評価事業名称	木造住宅耐震	木造住宅耐震改修工事助成事業						
■事業開始年度	平成20年度							
■評価事業コード	070400 -	114	■会計区分	一般会言	 			
	■政策	04 美し	・環境と心を守り	J育てるま	ちづ	くり		
■総合計画での ■位 置 づ け	■基本施策	基本施策 03 安全・安心な地域社会の構築						
	■施策	■施策 02 災害に強いまちづくりの推進						
■事業の類型	06 負担金	06 負担金・補助金(任意・ソフト事業) ■政策・業務区分 政策						
■法令の根拠区分	法令に特に定	法令に特に定めのないもの						
■法令等の名称								
■関連計画の名称	木造住宅耐震診断支援事業							
■事 業 の	地震発生時における木造住宅の倒壊等による被害の軽減を図るため、改修費用の一部を助成し耐震改修の促進を図る。昭和56年以前に建築された木造住宅で耐震診断の結果、倒壊する可能性があると判定された住宅の改修費用の一部を助成し耐震工事を実施する。							

2. 細事業の活動実績情報

細事業 細事業コード 名称	事業の対象	令和 2 年度事業計画	令和 2 年度事業量実績
01 木造住宅耐震改修工事助成事業		耐震改修件数 1件	耐震改修件数 〇件
	り能性がある と判定された 住宅		

3. 投入コスト情報

(単位:千円)

	平成29年度	平成30年度	令和1年度	令和2年度	備考
直接事業費	2	2		1	
人 件 費	153	154		75	
その他(公債費・減価償却費等)					
フルコスト	155	156		76	

4. 評価指標等の状況

指標コード	指標名	29年度	30年度	1年度	2年度	指標の説明
01 木造住事業戸	宅耐震改修工事助成 数	0	0	0	0	耐震改修補助件数
			-			

事務事業事後評価シート「令和2年度事業]

1 13 1 3 K 1 K 2 I K 2 I K 1 K 2 I K 3 K 3						
5. 事後評価(「政策」事業類	型5•6のみ)					
一■目標達成状況 ————	達成状況の分析 震災直後に比べてニーズが低 問合せはあっても申込みはな		問題点・課題等 震災から時間がたって防災に対する意識が低くなっていること。また、対象家屋の老朽化などで耐震化以前に建替えやリフォームを検討することが多くなっていると考えられる。			
-1. 直接的な受益者の範囲		売合関係の有無 ———				
○ 不特定多数に及ぶ	● 類似の事業はな	:L1				
● 特定されるが多数に及ぶ	○ 類似の事業はあ	るが競合はない				
○ 特定少数に限定される	○ 類似の事業があ	り競合する				
-3. 事業廃止の影響・貢献度 事業の廃止により重大な問題が発する 事業の廃止により何らかの問題が生する 事業の廃止による問題は想定され -6. 事業へのニーズの変化 ニーズが高まっている ニーズが低下している又は合致した	発	活動の維持に不可欠 活動の維持に一定程度 活動の維持への貢献度	● 1 で選択した人の少数(30%程度)			
−9. 他市町村に比較しての優位性○ 先進的またはユニークな事業である○ 他と同程度の事業である○ 遅れている事業である	10. 実施主体の代替 民間委託等の拡 民間委託等の拡 全部委託や実施	 充は難しい .充が十分に可能	11. 経済性・効率性の向上 ③ 今以上の効率化や改善は難しい 効率化や改善を図ることは十分に可能 ○ 効率化や改善の余地が大きい			
■事業の見直し方策(評価項目2,4の福件数は低調ではあるが、市民生活の安る。よって国や県の補助が見込める間にでき。	全には必要な事業と考え	■今後の方向I.拡充■ I.継続	性			

○ Ⅲ. 縮小